

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	1-1-1		事業名	ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業
担当	子ども未来局子ども育成部子ども企画課 岩野 211-2982			
全体計画				
事業内容	企業におけるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の重要性の普及啓発とその取組促進を目的として、ワーク・ライフ・バランスに配慮する職場環境づくりに取り組む企業を、札幌市独自の基準で認証する制度を創設し、併せて認証企業に対する支援(アドバイザーの派遣や助成金支給等)を実施する。		<年度別の事業内容>	
			<p>平成19年度</p> <p>ワーク・ライフ・バランスに関する企業実態・意識調査 認証制度及び支援の在り方の検討会議 ワーク・ライフ・バランスに関するシンポジウム 若者から若者に向けたワーク・ライフ・バランスの広報啓発事業</p> <p>平成20年度</p> <p>認証制度パンフレット作成、配布 認証企業広報のための独自ホームページ作成、維持管理 認証制度説明会及び創設記念シンポジウム 認証制度に基づく企業への支援</p> <p>平成21年度以降</p> <p>認証企業広報のための独自ホームページ維持管理 認証制度に基づく企業への支援</p>	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>企業における仕事と家庭の両立支援策に関する調査 実施時期:平成19年6月 対象:札幌商工会議所会員企業(従業員10人以上) 5,509社 有効回答数:1,132件(回収率 20.5%) 札幌青年会議所との共催フォーラム 「創造しよう!子育て環境先進都市・札幌」 日時:平成19年9月24日(月・祝)16:00~18:20 会場:かでの2・7 メインホール 来場者数:150名 「ワーク・ライフ・バランス推進セミナー2008」 日時:平成20年3月10日(月)14:00~16:30 会場:北海道経済センター 8階Aホール 講演:(株)ワーク・ライフ・バランス 小室淑恵氏 共催:札幌商工会議所 来場者数:123名 ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業検討会議 札幌商工会議所、北海道労働局等6団体と計4回会議開催 ワーク・ライフ・バランス取組推進ウェブサイト作成 「少子化を考える学生プロジェクト」 ワーク・ライフ・バランスをテーマとした若者にわかりやすい広報づくり 札幌市立大学デザイン学部メディアデザインコース33名 ・シネアド:3/1~3/28 札幌シネマフロンティア全12スクリーン ・アドビラー:3/14~3/27 地下鉄大通コンコース柱巻10本</p>		<p>企業の認証 認証企業56社</p> <p>制度及び認証企業の積極的広報 ・パンフレット・ポスターの作成、配布 ・ウェブページの作成 ・ウェブページで認証企業名の紹介 ・認証企業ステッカーの作成、配布</p> <p>アドバイザーの養成、派遣 養成講座3回実施 登録アドバイザー19名(中小企業診断士10名、社会保険労務士9名) アドバイザー派遣企業12社 アドバイザー派遣回数22回</p> <p>認証企業に対する助成金の支給 初めて育児休業取得者が出た企業や初めて男性の短期育児休業取得者が出た企業に助成金を支給する。 支給実績0</p>	
事業内容	平成21年度事業内容(予算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<p>企業の認証 目標100社</p> <p>制度及び認証企業の積極的広報 ・認証企業の取り組み事例紹介のためのウェブサイト作成 ・出前型セミナーの実施(10回) ・セミナー用チラシ、モデル企業の紹介リーフレットの作成、配布</p> <p>アドバイザーの派遣 本事業の主旨等の説明、ワーク・ライフ・バランスの基礎知識、導入方法、事例等を紹介するアドバイザーを、取組を進める意思のある企業に派遣する。</p> <p>認証企業に対する助成金の支給 初めて育児休業取得者が出た企業や初めて男性の短期育児休業取得者が出た企業に助成金を支給する。 ・初めて育児休業取得者が出た企業 1社あたり30万円×20社 ・初めて男性の短期育児休業取得者が出た企業 1社あたり10万円×15社</p>			
事業内容	<p>規 模 件 数 等</p>			

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	1-1-1			事業名	ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
認証取得企業数(累計)	-	-	56社	150社	250社	250社	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 ワークライフバランスへの取り組みは、市民・企業との協働が不可欠であり、制度構築にあたっては、市民参加型のフォーラム・セミナーを開催するとともに、企業約5,500社に対するアンケート調査を実施し、さらに、札幌商工会議所をはじめとする団体の方々から意見を聞く検討会議を4回実施した。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力]助成金の支給をきっかけに企業における取組が促進され、将来的に生産性の向上・経営の効率化につながる。 [人材協力]アドバイザーの派遣により、取組に着手しやすくなり、取組促進によって優秀な人材の確保・定着につながる。 [情報協力]ホームページで認証企業やその取組を広報することで、取組の重要性の啓発、企業イメージの向上が期待できる。 [その他の協力](該当なし)</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 認証のハードルを低く設定することで、企業規模等に左右されることなくワーク・ライフ・バランスの取組に踏み出すことができるようにしている。また、アドバイザーの派遣やホームページで取組事例等を広報することで、取組に着手しやすい仕組みとなっている。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>札幌商工会議所との連携による企業への情報提供やホームページによる市民周知等により、社会全体でワーク・ライフ・バランスに取り組む重要性に対する理解が深まり、子どもを生き育てやすい環境づくりへの意識醸成につながった。</p> <p>また、次世代を担う若者に対しては、自らが企画し活動することにより、少子化やワーク・ライフ・バランスについて関心を持ち、早い段階から自身のライフプランを描ききっかけとなったとともに、若者が若者目線で広報づくりを行ったことによって、同年代の若者に対してより一層効果的な啓発となった。</p> <p>さらに、ウェブページで認証企業を紹介することや助成金制度を設けることで、企業がワークライフバランスに取り組むきっかけとなり、子どもが生き育てやすい環境作りが促進された。</p>			<p>子どもを生き育てやすい環境づくりを進めるうえで、企業における仕事と子育ての両立支援制度の整備や長時間労働の是正など、ワーク・ライフ・バランスの取組促進が不可欠であり、次世代育成支援対策推進法においては、事業主の責務として企業自らが実施に努めるよう定められている。</p> <p>しかしながら、企業にとってそれらの取組は、短期的に見ると経営負担となるなど、とりわけ中小企業にとっては、なかなか取組を始められないといった現状がある。</p> <p>これまでも、ワーク・ライフ・バランスの取組がもたらすメリット等の広報啓発や、積極的に取り組む企業への具体的な支援(助成金の交付、アドバイザー派遣)を実施してきたが、さらなる取組促進に向けた積極的かつ効果的な事業展開を図る必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>今後は、認証企業における具体的な取り組み事例を幅広く紹介することにより、他の企業がそれを参考にワークライフバランスに取り組みややすくするとともに、セミナー等を通じ、より多くの企業にワークライフバランスの主旨を周知し、認証企業の増加を図る。また、企業の経営者だけでなく、企業で働く従業員やその家族、就労を希望する者、就職活動を行っている学生に対し積極的な広報を行うことで、ワークライフバランスについての理解を深め、子どもを生き育てやすい環境づくりに向けた社会全体での取り組みを推進していく。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		1-1-1		事業名	ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	6,000	18,500	32,000	31,500	88,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	6,000	5,000	5,000	4,500	20,500	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	13,500	27,000	27,000	67,500		
予算	事業費	6,000	12,500	12,500	-	31,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	6,000	5,000	5,000		16,000	
	市の債	0	0	0		0	
	その他の他	0	0	0		0	
一般財源	0	7,500	7,500		15,000		
実績	事業費	7,828	5,000	-	-	12,828	
	財源内訳						
	国・道支出金	7,828	5,000			12,828	
	市の債	0	0			0	
	その他の他	0	0			0	
一般財源	0	0			0		
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				28.8%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度] 児童環境づくり対策費国庫補助金の限度額アップ							
[20年度] 初年度助成件数の見直し、企業からの助成金申請なし							
[21年度] 助成件数の見直し							